

調査結果(平成19年分)の概要

平成20年度に実施した本調査（調査対象35,223社、有効回答17,804社）結果によると、平成20年1月1日時点における我が国の資本金1億円以上企業の土地の所有、取引及び利用の状況は次のとおりとなった。なお、回答のあった17,804社の内訳については、業種別(49区分)では、卸売業が2,418社(13.6%)と最も多く、次いで、不動産業が1,603社(9.0%)、通信業、情報サービス業が1,138社(6.4%)となっている。資本金階級別については、1億円以上2億円未満が6,504社(36.5%)と最も多く、次いで2億円以上5億円未満が6,323社(35.5%)、5億円以上10億円未満が1,177社(6.6%)となっている。常用雇用者数では、100人以上299人以下が4,349社(24.4%)と最も多く、次いで300人以上999人以下が2,718社(15.3%)、50人以上99人以下が2,637社(14.8%)となっている。また、上場の有無については、非上場企業が15,959社と全体の9割を占めている。(調査結果表1-1、1-3)

1 土地所有の状況

平成20年1月1日時点において、土地を所有する企業数は10,734社で、回答のあった企業のうち土地を所有する企業の割合は60.3%となっている。このうち、事務所、倉庫、資材置場、駐車場、工場用地等の事業用資産を所有している企業は10,610社(土地を所有する企業の98.8%)、売却を目的としたたな卸資産を所有する企業は1,010社(同9.4%)となっている。(調査結果表1-1、表1)

【表1 資産区分別企業の土地所有状況】

	実数(社)				割合(%)			
	企業数 (a)	土地を所有している (b)		事業用資産 (c)	たな卸資産 (d)	土地所有率 (b)/(a)	事業用資産 所有率 (c)/(b)	たな卸資産 所有率 (d)/(b)
		事業用資産 (c)	たな卸資産 (d)					
法人計	17,804	10,734	10,610	1,010	60.3	98.8	9.4	

土地を所有する企業の業種別割合(49区分)をみると、事業用資産では、卸売業が13.6%で最も高く、次いで不動産業が10.5%、小売業が5.9%、電気機械器具製造業が5.4%となっている。たな卸資産では、総合工事業が28.5%と最も高く、次いで不動産業が22.8%、卸売業が8.7%となっている。(調査結果表1-1、表2)

【表2 業種別・資産区分別企業の土地所有状況】

	企業数	土地を所有している	
		事業用資産	たな卸資産
実数(社)			
法人業種計	17,804	10,734	1,010
総合工事業	592	526	288
パルプ・紙・紙加工品製造業	106	95	3
鉄鋼業	209	170	6
電気機械器具製造業	826	569	15
輸送用機械器具製造業	331	278	12
その他の製造業	489	360	8
電気業	88	38	1
鉄道業	155	138	28
卸売業	2,418	1,457	88
小売業	975	629	38
金融業	783	279	38
保険業	131	48	5
不動産業	1,603	1,166	230
娯楽業	386	241	17
その他の事業サービス業	956	314	20
その他	7,756	4,426	213
割合(%)			
法人業種計	100.0	100.0	100.0
総合工事業	3.3	4.9	28.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.6	0.9	0.3
鉄鋼業	1.2	1.6	0.6
電気機械器具製造業	4.6	5.3	1.5
輸送用機械器具製造業	1.9	2.6	1.2
その他の製造業	2.7	3.4	0.8
電気業	0.5	0.4	0.1
鉄道業	0.9	1.3	2.8
卸売業	13.6	13.6	8.7
小売業	5.5	5.9	3.8
金融業	4.4	2.6	3.8
保険業	0.7	0.4	0.5
不動産業	9.0	10.9	22.8
娯楽業	2.2	2.2	1.7
その他の事業サービス業	5.4	2.9	2.0
その他	43.5	41.1	20.9

資本金階級別に土地を所有する企業の割合をみると、資本金規模が大きくなるほど所有割合は高くなる傾向となっている。なお、たな卸資産については、50 億円未満の区分までは所有割合がほぼ横ばいであるが、50 億円以上で高くなっている。(調査結果表 1－3、表 3)

【表 3 資本金階級別・資産区分別企業の土地所有状況】

	企業数	土地を所有している		
		事業用資産	たな卸資産	
実数(社)				
資本金階級 計	17,804	10,734	10,610	1,010
1億円以上 ～ 2億円未満	6,504	3,725	3,668	358
2億円以上 ～ 5億円未満	6,323	3,635	3,598	268
5億円以上 ～ 10億円未満	1,177	764	755	76
10億円以上 ～ 20億円未満	1,125	731	728	64
20億円以上 ～ 50億円未満	1,019	732	730	63
50億円以上 ～100億円未満	491	383	380	48
100億円以上	768	637	634	112
不明	397	127	117	21
割合(%)				
資本金階級 計	100.0	60.3	59.6	5.7
1億円以上 ～ 2億円未満	100.0	57.3	56.4	5.5
2億円以上 ～ 5億円未満	100.0	57.5	56.9	4.2
5億円以上 ～ 10億円未満	100.0	64.9	64.1	6.5
10億円以上 ～ 20億円未満	100.0	65.0	64.7	5.7
20億円以上 ～ 50億円未満	100.0	71.8	71.6	6.2
50億円以上 ～100億円未満	100.0	78.0	77.4	9.8
100億円以上	100.0	82.9	82.6	14.6
不明	100.0	32.0	29.5	5.3

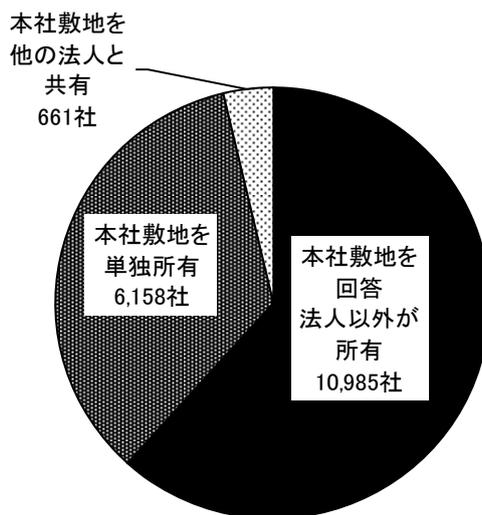
常用雇用者数別の土地を所有する企業割合についても、常用雇用者数規模が大きくなるほど所有割合は高くなる傾向であり、たな卸資産については、299 人以下の区分までは所有割合がほぼ横ばいであるが、300 人以上で高くなる傾向となっている。(調査結果表 1－3、表 4)

【表 4 常用雇用者数別・資産区分別企業の土地所有状況】

	企業数	土地を所有している		
		事業用資産	たな卸資産	
実数(社)				
常用雇用者数 計	17,804	10,734	10,610	1,010
4人以下	1,554	667	634	66
5人以上 ～ 9人以下	903	335	328	37
10人以上 ～ 19人以下	1,321	480	471	46
20人以上 ～ 29人以下	979	397	387	43
30人以上 ～ 49人以下	1,635	800	791	72
50人以上 ～ 99人以下	2,637	1,598	1,580	138
100人以上 ～ 299人以下	4,349	3,113	3,096	253
300人以上 ～ 999人以下	2,718	2,106	2,097	199
1,000人以上 ～1,999人以下	720	579	578	64
2,000人以上 ～4,999人以下	394	345	345	39
5,000人以上	201	187	186	33
不明	393	127	117	20
割合(%)				
常用雇用者数 計	100.0	60.3	59.6	5.7
4人以下	100.0	42.9	40.8	4.2
5人以上 ～ 9人以下	100.0	37.1	36.3	4.1
10人以上 ～ 19人以下	100.0	36.3	35.7	3.5
20人以上 ～ 29人以下	100.0	40.6	39.5	4.4
30人以上 ～ 49人以下	100.0	48.9	48.4	4.4
50人以上 ～ 99人以下	100.0	60.6	59.9	5.2
100人以上 ～ 299人以下	100.0	71.6	71.2	5.8
300人以上 ～ 999人以下	100.0	77.5	77.2	7.3
1,000人以上 ～1,999人以下	100.0	80.4	80.3	8.9
2,000人以上 ～4,999人以下	100.0	87.6	87.6	9.9
5,000人以上	100.0	93.0	92.5	16.4
不明	100.0	32.3	29.8	5.1

次に、本社敷地の所有状況をみると、本社敷地を単独所有している企業が 6,158 社、本社敷地を他の法人と共有している企業が 661 社、本社敷地を回答法人以外が所有している企業が 10,985 社（土地を所有していない企業も含む）となっている。(調査結果表 1－6、図 1)

【図1 本社敷地の土地所有状況】



平成20年1月1日時点において、企業が所有する土地の総面積は83万8千haで、このうち、事業用資産が81万3千ha（総面積の97.0%）、たな卸資産が2万5千ha（同3.0%）となっている。（調査結果表2-1、表5）

これを、回答のあった企業が平成18年12月31日時点で所有していた状況と比較すると、事業用資産は3,284ha増加し、たな卸資産は570ha減少したが、総面積に占める各資産の比率は変わっていない。（調査結果表2-1）

また、所有土地の取得時期をみると、事業用資産は、平成9年以前に取得されたものが、90%以上を占めている。また、たな卸資産についても、平成9年以前に取得されたものが、75%以上を占めている。なお、事業用資産、たな卸資産ともに平成15年以降の5カ年間に取得された土地面積が平成10～14年の5カ年間に取得された土地面積より多くなっている。（調査結果表2-1、表5）

【表5 取得時期別・資産区分別企業の土地所有状況】

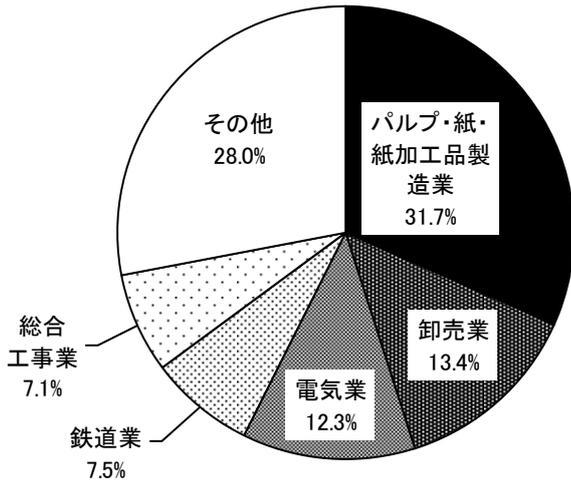
	所有土地総面積			割合1(%)	
	事業用資産	たな卸資産	事業用資産	たな卸資産	
実数(ha)					
平成18年12月31日現在の所有土地	835,608	810,147	25,461	97.0	3.0
平成20年1月1日現在の所有土地	838,322	813,431	24,891	97.0	3.0
平成9年以前に取得	766,144	747,120	19,024	97.5	2.5
平成10年～平成14年に取得	25,186	22,806	2,380	90.5	9.5
平成15年以降に取得	46,992	43,505	3,487	92.6	7.4
割合2(%)					
平成20年1月1日現在の所有土地	100.0	100.0	100.0	---	---
平成9年以前に取得	91.4	91.8	76.4	---	---
平成10年～平成14年に取得	3.0	2.8	9.6	---	---
平成15年以降に取得	5.6	5.3	14.0	---	---

割合1は、所有土地全体に対する事業用、たな卸資産面積の割合

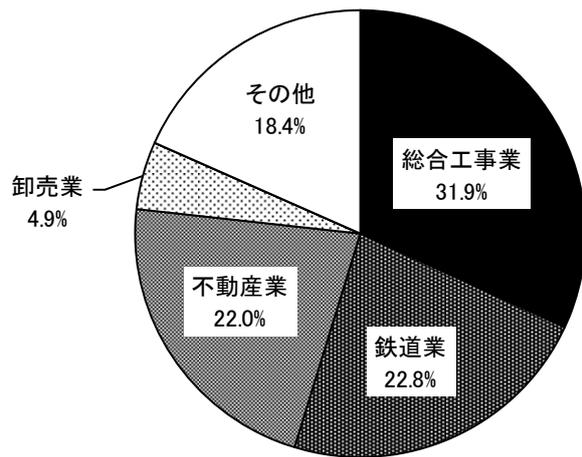
割合2は、平成20年1月1日現在の所有土地に対する面積の割合

企業が所有する土地面積の業種別割合（49区分）をみると、事業用資産では、パルプ・紙・紙加工品製造業が31.7%で最も高く、次いで卸売業が13.4%、電気業が12.3%、鉄道業が7.5%、総合工事業が7.1%となっている。たな卸資産では、総合工事業が31.9%と最も高く、次いで鉄道業の22.8%、不動産業の22.0%となっている。（図2、図3）

【図2 事業用資産の所有面積割合】

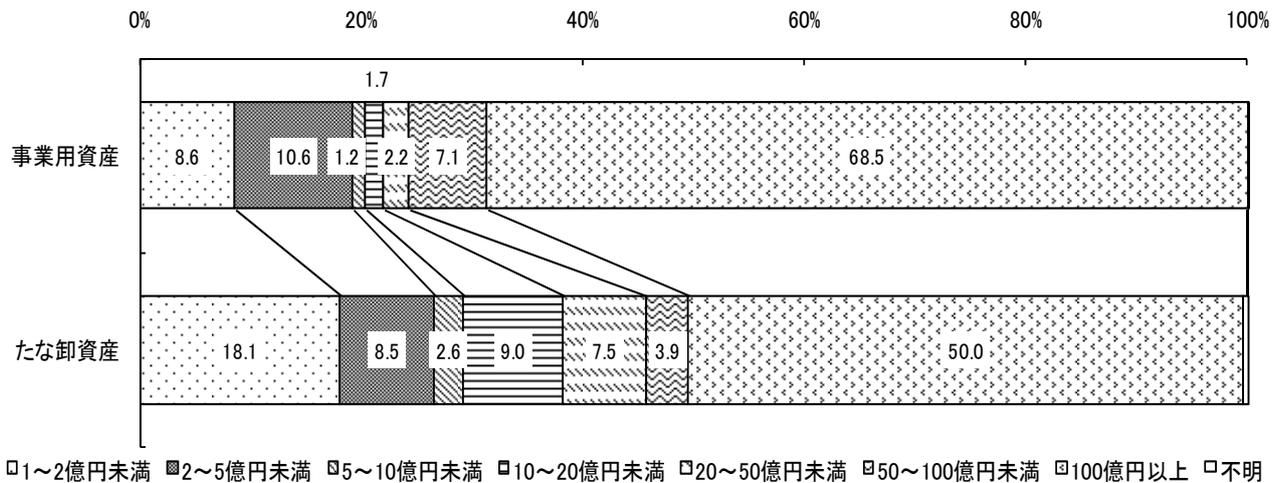


【図3 たな卸資産の所有面積割合】



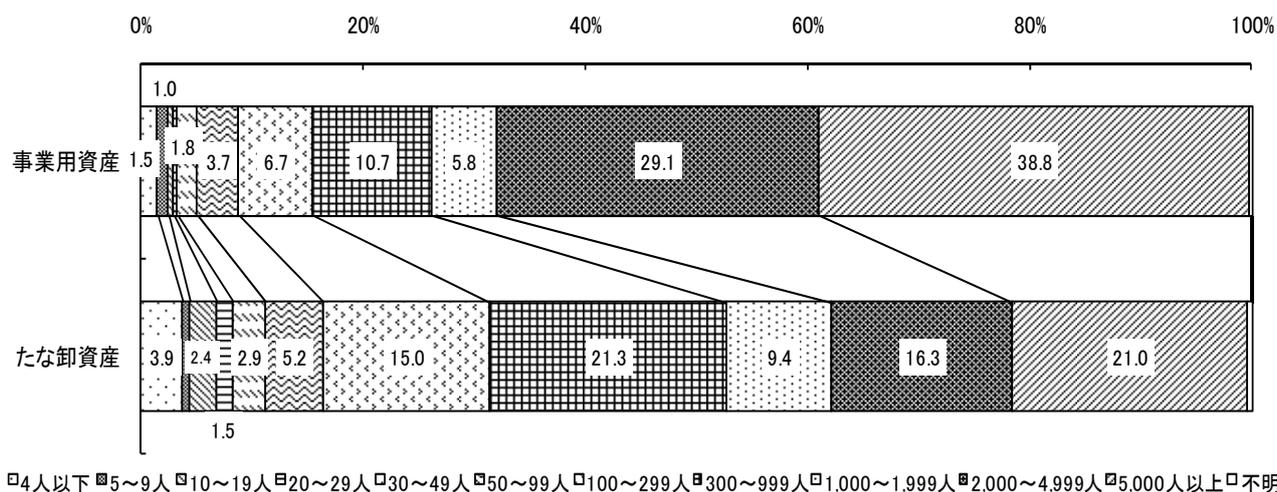
資本金階級別に企業が所有する土地面積の割合をみると、事業用資産、たな卸資産とも資本金が100億円以上の企業が所有する割合が最も高くなっている。なお、たな卸資産では、事業用資産と比べ資本金規模が小さい区分でも土地を所有する企業の割合が高くなっている。(図4)

【図4 資本金階級別・資産区分別所有面積の割合】



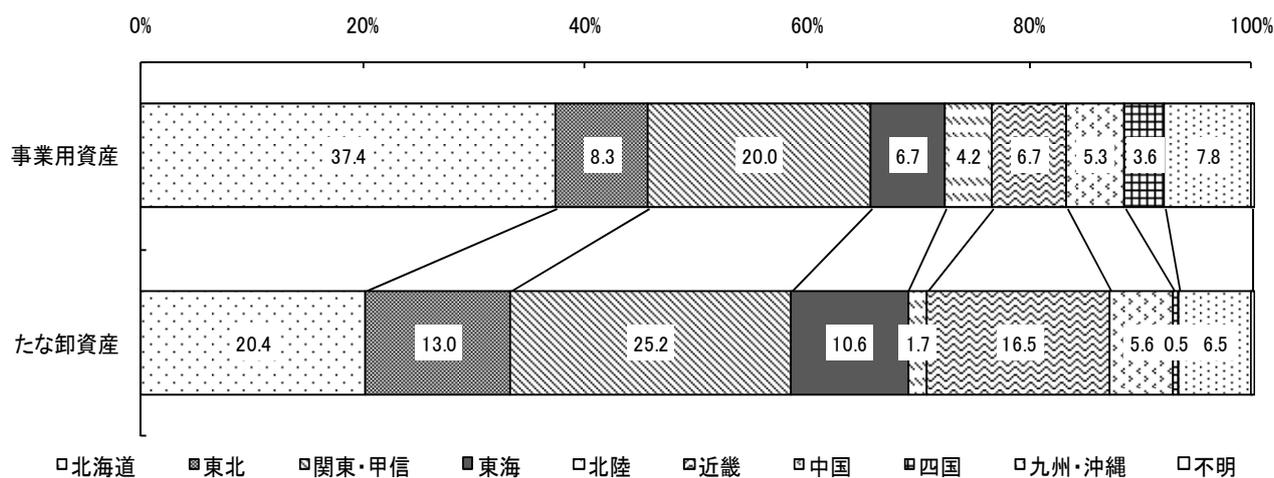
常用雇用者数別に企業が所有する土地面積の割合をみると、事業用資産では、常用雇用者数が5,000人以上の企業が所有する割合が最も高く、次いで2,000人以上4,999人以下の企業が所有する割合が高くなっている。一方、たな卸資産では、300人以上999人以下の企業が所有する割合が最も高く、次いで5,000人以上の企業が所有する割合が高くなっている。(図5)

【図5 常用雇用者数別・資産区分別所有面積の割合】



企業が所有する土地の所在状況を地域別にみると、事業用資産では、北海道が37.4%と最も高く、次いで関東・甲信が20.0%、東北が8.3%となっている。たな卸資産では、関東・甲信が25.2%と最も高く、次いで北海道が20.4%、近畿が16.5%、東北が13.0%、東海が10.6%となっている。(図6)

【図6 地域別・資産区分別所有面積の割合】



2 土地取引の状況

平成19年1月から12月末までの1年間に土地を取得した企業は2,274社(回答のあった企業の12.8%)、売却した企業は2,181社(同12.3%)である。土地を取得した企業のうち、事業用資産を取得した企業は2,072社、たな卸資産を取得した企業は665社となっている。また、土地を売却した企業のうち、事業用資産を売却した企業は1,896社、たな卸資産を売却した企業は785社となっている。(調査結果表3-12、表6)

【表 6 業種別の購入・売却別資産の取引企業数】

	購入土地			売却土地		
	事業用 資産	たな卸 資産		事業用 資産	たな卸 資産	
実数(社)						
法人業種 計	2,274	2,072	665	2,181	1,896	785
総合工事業	179	101	122	226	123	160
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	18	1	14	14	1
鉄鋼業	30	30	2	24	23	4
電気機械器具製造業	82	82	10	73	72	12
輸送用機械器具製造業	73	73	6	38	38	6
その他の製造業	64	63	10	47	47	10
電気業	16	16	5	12	12	3
鉄道業	34	32	16	43	41	21
卸売業	276	261	71	290	271	78
小売業	186	183	31	135	127	34
金融業	89	85	19	109	100	26
保険業	16	16	3	18	17	5
不動産業	245	168	136	234	138	153
娯楽業	33	30	8	30	26	9
その他の事業サービス業	67	63	42	69	64	43
その他	866	851	183	819	783	220
割合(%)						
法人業種 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総合工事業	7.9	4.9	18.3	10.4	6.5	20.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	0.8	0.9	0.2	0.6	0.7	0.1
鉄鋼業	1.3	1.4	0.3	1.1	1.2	0.5
電気機械器具製造業	3.6	4.0	1.5	3.3	3.8	1.5
輸送用機械器具製造業	3.2	3.5	0.9	1.7	2.0	0.8
その他の製造業	2.8	3.0	1.5	2.2	2.5	1.3
電気業	0.7	0.8	0.8	0.6	0.6	0.4
鉄道業	1.5	1.5	2.4	2.0	2.2	2.7
卸売業	12.1	12.6	10.7	13.3	14.3	9.9
小売業	8.2	8.8	4.7	6.2	6.7	4.3
金融業	3.9	4.1	2.9	5.0	5.3	3.3
保険業	0.7	0.8	0.5	0.8	0.9	0.6
不動産業	10.8	8.1	20.5	10.7	7.3	19.5
娯楽業	1.5	1.4	1.2	1.4	1.4	1.1
その他の事業サービス業	2.9	3.0	6.3	3.2	3.4	5.5
その他	38.1	41.2	27.3	37.5	41.2	28.1

企業が取得した土地面積は 8,520ha で、このうち、事業用資産が 7,401ha (全取得土地面積の 86.9%)、たな卸資産が 1,118ha (同 13.1%) となっている。また、企業が売却した土地面積は 7,135ha で、このうち、事業用資産が 5,214ha (全売却土地面積の 73.1%)、たな卸資産が 1,922ha (同 26.9%) となっている。(調査結果表 3-6、表 7)

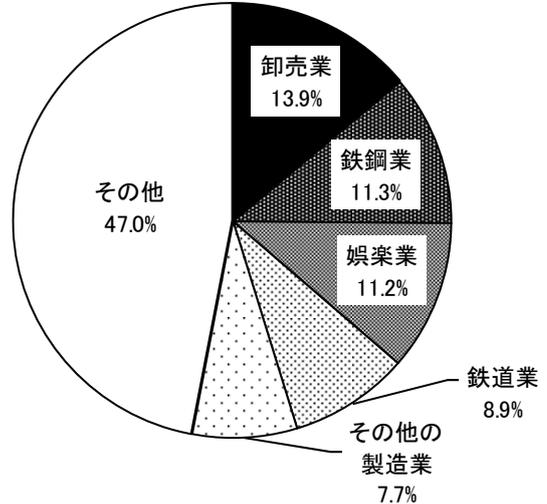
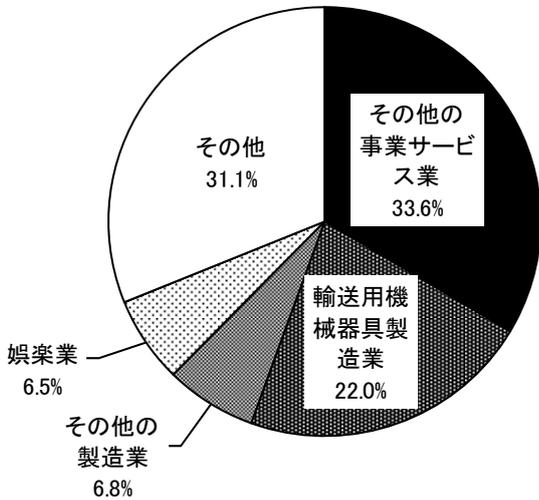
【表 7 業種別の購入・売却別資産の取引面積】

	購入土地			売却土地		
	事業用 資産	たな卸 資産		事業用 資産	たな卸 資産	
実数(ha)						
法人業種 計	8,520	7,401	1,118	7,135	5,214	1,922
総合工事業	663	204	459	745	294	451
パルプ・紙・紙加工品製造業	38	38	0	95	95	0
鉄鋼業	209	209	0	607	587	21
電気機械器具製造業	245	245	0	109	108	1
輸送用機械器具製造業	1,625	1,625	0	74	70	4
その他の製造業	506	506	0	404	404	1
電気業	51	51	0	44	44	0
鉄道業	77	41	36	875	464	411
卸売業	286	171	115	1,019	724	295
小売業	125	124	1	177	173	4
金融業	16	13	3	73	70	3
保険業	2	2	0	67	36	31
不動産業	515	113	402	911	307	604
娯楽業	484	482	2	589	586	4
その他の事業サービス業	2,493	2,485	8	14	11	2
その他	1,185	1,092	92	1,332	1,241	90
割合(%)						
法人業種 計	100.0	86.9	13.1	100.0	73.1	26.9
総合工事業	100.0	30.8	69.2	100.0	39.5	60.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
鉄鋼業	100.0	100.0	0.0	100.0	96.7	3.5
電気機械器具製造業	100.0	100.0	0.0	100.0	99.1	0.9
輸送用機械器具製造業	100.0	100.0	0.0	100.0	94.6	5.4
その他の製造業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.2
電気業	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
鉄道業	100.0	53.2	46.8	100.0	53.0	47.0
卸売業	100.0	59.8	40.2	100.0	71.1	28.9
小売業	100.0	99.2	0.8	100.0	97.7	2.3
金融業	100.0	81.3	18.8	100.0	95.9	4.1
保険業	100.0	100.0	0.0	100.0	53.7	46.3
不動産業	100.0	21.9	78.1	100.0	33.7	66.3
娯楽業	100.0	99.6	0.4	100.0	99.5	0.7
その他の事業サービス業	100.0	99.7	0.3	100.0	78.6	14.3
その他	100.0	92.2	7.8	100.0	93.2	6.8

企業が取引した土地面積の業種別割合（49 区分）をみると、事業用資産の取得面積割合では、その他の事業サービス業が 33.6%と最も高く、次いで輸送用機械器具製造業が 22.0%、その他の製造業が 6.8%、娯楽業が 6.5%となっている。事業用資産の売却面積割合では、卸売業が 13.9%と最も高く、次いで鉄鋼業が 11.3%、娯楽業が 11.2%、鉄道業が 8.9%、その他の製造業 7.7%となっている。（図 7、図 8）

【図 7 事業用資産の業種別取得面積割合】

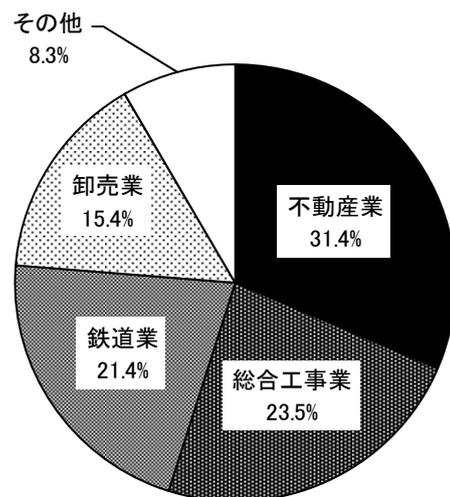
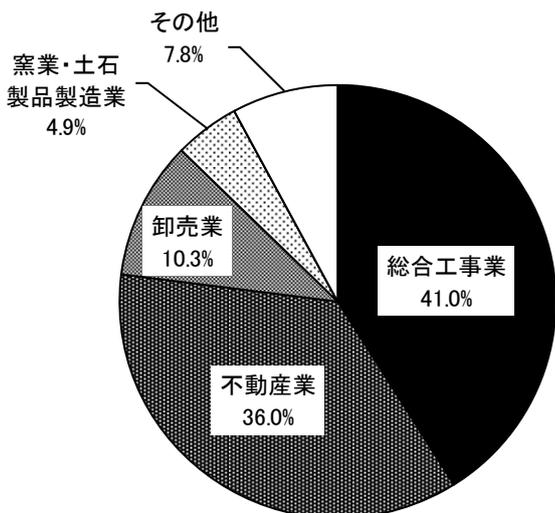
【図 8 事業用資産の業種別売却面積割合】



たな卸資産の取得面積割合では、総合工事業が 41.0%と最も高く、次いで不動産業が 36.0%、卸売業が 10.3%と高くなっている。たな卸資産の売却面積割合では、不動産業が 31.4%と最も高く、次いで総合工事業が 23.5%、鉄道業が 21.4%、卸売業が 15.4%と高くなっている。たな卸資産についてはこれらの業種の取得、売却に占める割合が全体のほぼ 9 割を占めている。（図 9、図 10）

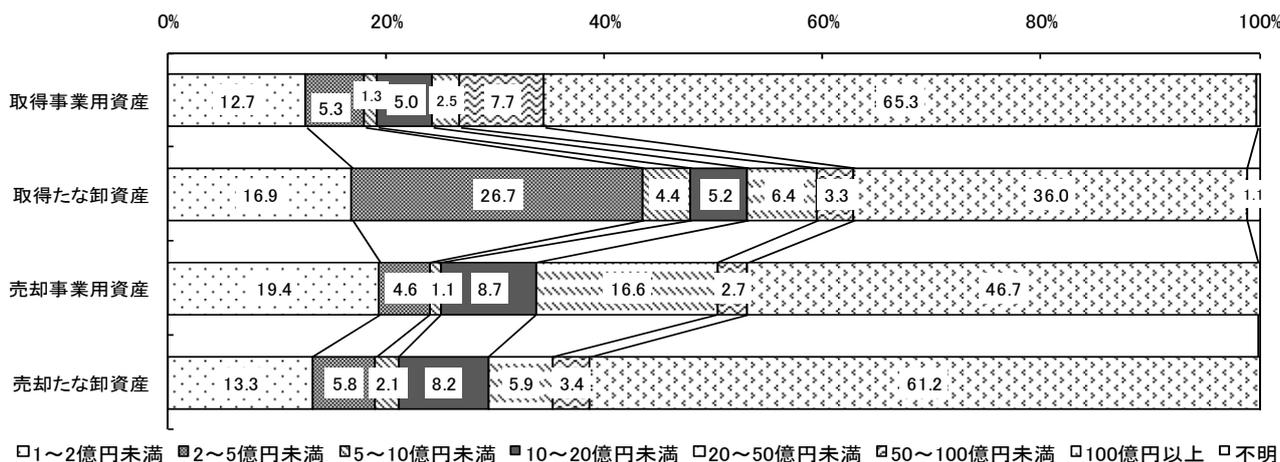
【図 9 たな卸資産の業種別取得面積割合】

【図 10 たな卸資産の業種別売却面積割合】



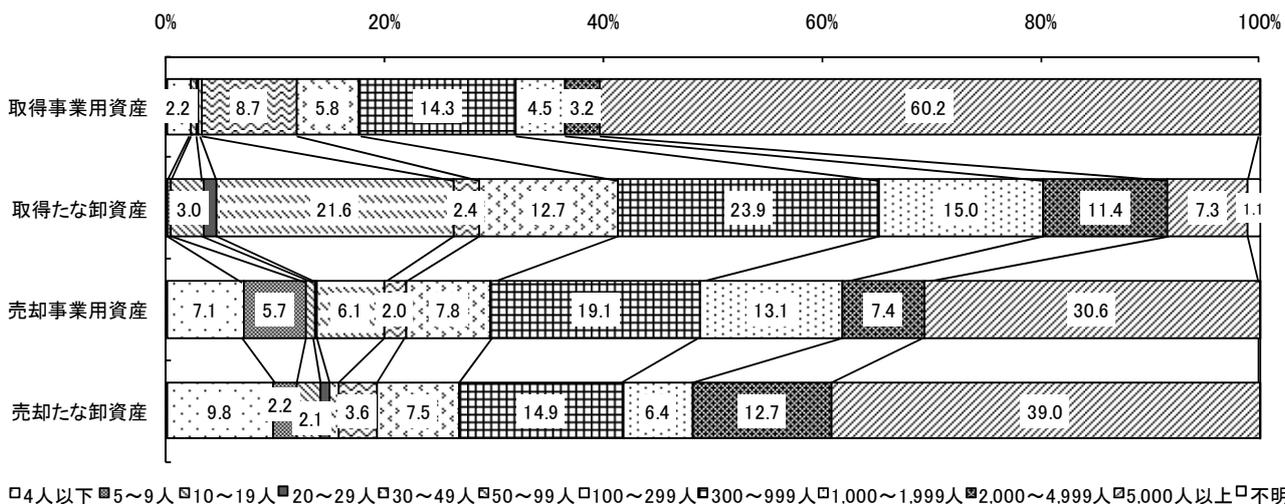
資本金階級別に土地取引面積の割合をみると、事業用資産、たな卸資産とも資本金が 100 億円以上の企業が取得・売却した割合が最も高くなっている。（図 11）

【図 11 資本金階級別取得・売却別資産の取引土地面積割合】



常用雇用者数別に土地取引面積の割合をみると、事業用資産では常用雇用者数が 5,000 人以上の企業が取得・売却した割合が最も高くなっている。一方、たな卸資産では売却は 5,000 人以上の企業の割合が高くなっているが、取得は 300 人以上 999 人以下の企業の割合が最も高くなっている。(図 12)

【図 12 常用雇用者数別取得・売却別資産の取引土地面積割合】

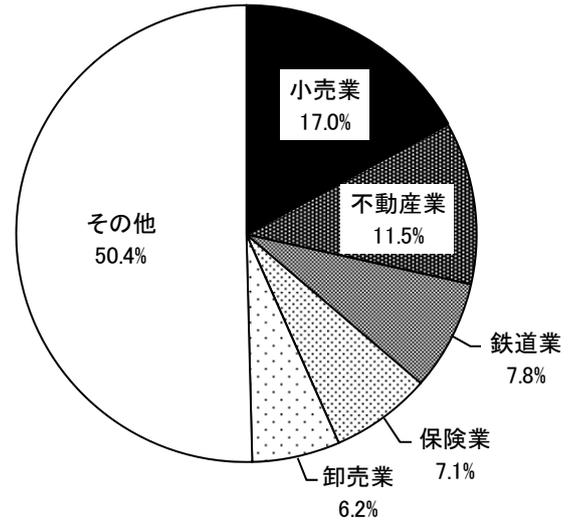
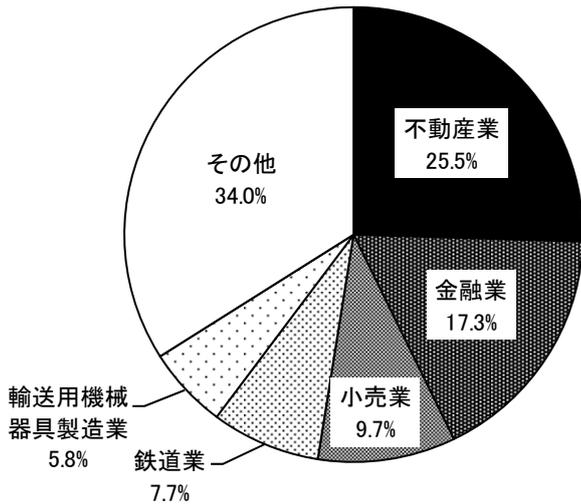


次に、土地の取引状況を帳簿価格からみると、企業が取得した土地の帳簿価格の総額は 2 兆 9 千億円で、このうち、事業用資産が 1 兆 5 千億円（全取得総額の 51.5%）、たな卸資産が 1 兆 4 千億円（同 48.5%）となっている。また、売却した土地の帳簿価格の総額は 2 兆 1 千億円で、このうち、事業用資産が 7 千億円（全売却総額の 35.3%）、たな卸資産が 1 兆 4 千億円（同 64.7%）となっている。（調査結果表 3-9）

土地取引の帳簿価格の業種別割合（49 区分）をみると、事業用資産の取得では、不動産業が 25.5%と最も高く、次いで金融業が 17.3%、小売業が 9.7%、鉄道業が 7.7%となっている。事業用資産の売却では、小売業が 17.0%と最も高く、次いで、不動産業が 11.5%、鉄道業が 7.8%、保険業が 7.1%となっている。（図 13、図 14）

【図 13 取得事業用資産の業種別帳簿価格割合】

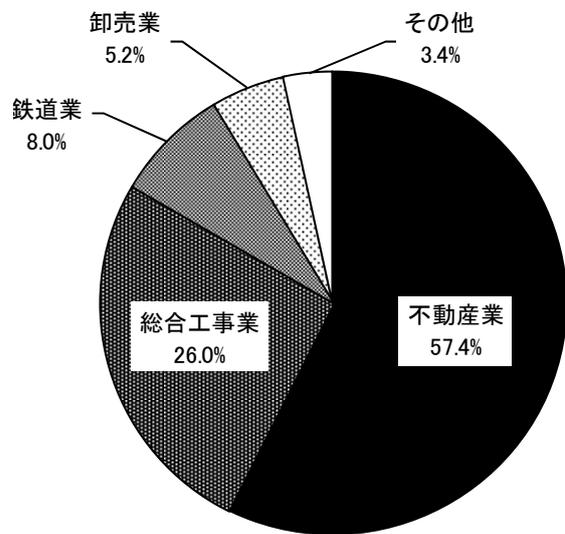
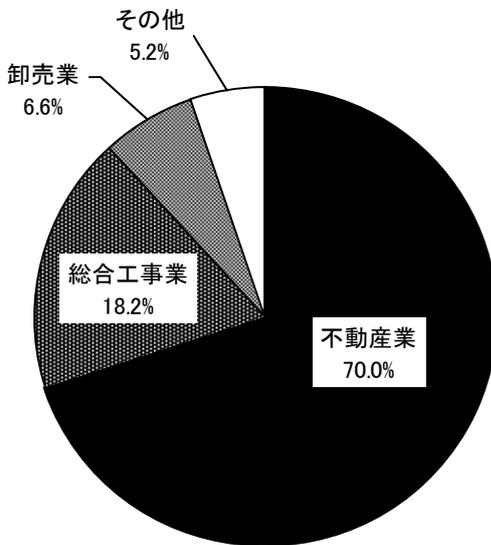
【図 14 売却事業用資産の業種別帳簿価格割合】



一方、たな卸資産では、取得、売却ともに不動産業が突出（取得が 70.0%、売却が 57.4%）しており、次に割合が高い総合工事業（取得が 18.2%、売却が 26.0%）の 2 業種で全体の 8 割以上を占めている。（図 15、図 16）

【図 15 取得たな卸資産の業種別帳簿価格割合】

【図 16 売却たな卸資産の業種別帳簿価格割合】



3 土地利用の状況

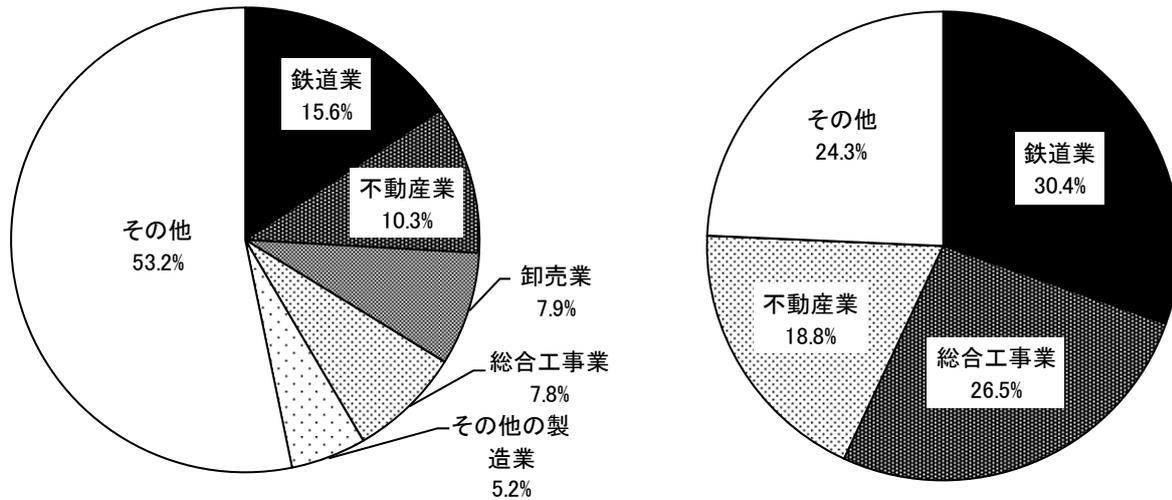
平成 20 年 1 月 1 日時点における企業が所有する土地の利用状況をみると、事業用資産は 95%が自社用、事業所用、工場用土地などの企業活動に使用されている。一方、たな卸資産については、他者への売却を目的とした土地であることから、45.5%が造成、整備等の工事を終えているかまたは工事に着手しているが、残りの 54.5%は未だ工事に着手されていないなど未着手の状況で所有されている。（調査結果表 4-1、表 8）

【表 8 資産区分別所有土地の利用・未利用面積内訳】

実数 (ha)	事業用資産	たな卸資産
	平成20年1月1日現在の所有土地面積 計	813,431
平成20年1月1日現在の利用地面積	772,440	11,335
平成20年1月1日現在の未利用地面積	40,991	13,556
割合 (%)		
平成20年1月1日現在の所有土地面積 計	100.0	100.0
平成20年1月1日現在の利用地面積	95.0	45.5
平成20年1月1日現在の未利用地面積	5.0	54.5

企業が所有する未利用地面積の業種別割合(49 区分)をみると、事業用資産では、鉄道業が 15.6%と最も高く、次いで、不動産業が 10.3%、卸売業が 7.9%、総合工事業が 7.8%となっている。たな卸資産では、鉄道業が 30.4%と最も高く、次いで総合工事業が 26.5%、不動産業が 18.8%となっており、この3業種で全体の四分之三を占めている。(図 17、図 18)

【図 17 事業用資産の業種別未利用地面積割合】 【図 18 たな卸用資産の業種別未利用地面積割合】



資本金階級別に企業が所有する未利用地面積の割合をみると、事業用資産、たな卸資産とも 100 億円以上の企業が 5 割を占めている。しかし、資本金階級別の所有面積に対する未利用地面積割合をみると、事業用資産では、20~50 億円未満の企業が 13.5%で最も高くなるとともに、それ以下の階級の割合が 50 億円以上の企業の割合より高くなっている。たな卸資産についても、20~50 億円未満の企業が 77.3%で最も高く、次いで 50~100 億円未満が 65.7%、2~5 億円未満が 62.5%となっている。(表 9)

【表 9 資本金階級別・資産区分別の未利用地面積】

実数 (ha)	事業用資産		たな卸資産		割合1 (%)	
	所有面積	うち未利用地面積	所有面積	うち未利用地面積	事業用資産	たな卸資産
資本金階級 計	813,431	40,991	24,891	13,556	100.0	100.0
1億円以上 ~ 2億円未満	70,361	5,369	4,501	1,668	13.1	12.3
2億円以上 ~ 5億円未満	86,232	7,315	2,120	1,326	17.8	9.8
5億円以上 ~ 10億円未満	10,061	1,301	654	247	3.2	1.8
10億円以上 ~ 20億円未満	13,478	1,590	2,239	1,325	3.9	9.8
20億円以上 ~ 50億円未満	17,892	2,417	1,859	1,437	5.9	10.6
50億円以上 ~ 100億円未満	57,435	1,088	982	645	2.7	4.8
100億円以上	557,242	21,825	12,436	6,898	53.2	50.9
不明	730	88	100	10	0.2	0.1
割合2 (%)						
資本金階級 計	100.0	5.0	100.0	54.5	---	---
1億円以上 ~ 2億円未満	100.0	7.6	100.0	37.1	---	---
2億円以上 ~ 5億円未満	100.0	8.5	100.0	62.5	---	---
5億円以上 ~ 10億円未満	100.0	12.9	100.0	37.8	---	---
10億円以上 ~ 20億円未満	100.0	11.8	100.0	59.2	---	---
20億円以上 ~ 50億円未満	100.0	13.5	100.0	77.3	---	---
50億円以上 ~ 100億円未満	100.0	1.9	100.0	65.7	---	---
100億円以上	100.0	3.9	100.0	55.5	---	---
不明	100.0	12.0	100.0	10.4	---	---

割合1は、未利用地面積合計に対する未利用地面積割合

割合2は、所有面積に対する未利用地面積割合

常用雇用者数別に企業が所有する未利用地面積の割合をみると、常用雇用者数規模が大きくなるほど所有割合は高くなる傾向となっている。しかし、常用雇用者数別の所有面積に対する未利用地面積割合をみると、事業用資産、たな卸資産とも規模が小さい区分で割合が高くなっている。(表 10)

【表 10 常用雇用者数別・資産区分別の未利用地面積】

	事業用資産		たな卸資産		割合1(%)	
	所有面積	うち未利用地面積	所有面積	うち未利用地面積	事業用資産	たな卸資産
実数 (ha)						
常用雇用者数 計	813,431	40,991	24,891	13,556	100.0	100.0
4人以下	12,401	1,690	978	795	4.1	5.9
5人以上 ~ 9人以下	7,737	216	156	110	0.5	0.8
10人以上 ~ 19人以下	3,938	778	610	492	1.9	3.6
20人以上 ~ 29人以下	3,399	936	379	76	2.3	0.6
30人以上 ~ 49人以下	14,476	1,249	721	276	3.0	2.0
50人以上 ~ 99人以下	29,937	2,532	1,290	719	6.2	5.3
100人以上 ~ 299人以下	54,746	5,349	3,722	963	13.0	7.1
300人以上 ~ 999人以下	87,202	5,869	5,297	2,711	14.3	20.0
1,000人以上 ~1,999人以下	46,871	2,961	2,345	1,614	7.2	11.9
2,000人以上 ~4,999人以下	236,667	7,968	4,065	2,419	19.4	17.8
5,000人以上	315,312	11,357	5,230	3,370	27.7	24.9
不明	745	86	99	10	0.2	0.1
割合2(%)						
常用雇用者数 計	100.0	5.0	100.0	54.5	---	---
4人以下	100.0	13.6	100.0	81.4	---	---
5人以上 ~ 9人以下	100.0	2.8	100.0	70.2	---	---
10人以上 ~ 19人以下	100.0	19.7	100.0	80.8	---	---
20人以上 ~ 29人以下	100.0	27.5	100.0	20.2	---	---
30人以上 ~ 49人以下	100.0	8.6	100.0	38.3	---	---
50人以上 ~ 99人以下	100.0	8.5	100.0	55.7	---	---
100人以上 ~ 299人以下	100.0	9.8	100.0	25.9	---	---
300人以上 ~ 999人以下	100.0	6.7	100.0	51.2	---	---
1,000人以上 ~1,999人以下	100.0	6.3	100.0	68.8	---	---
2,000人以上 ~4,999人以下	100.0	3.4	100.0	59.5	---	---
5,000人以上	100.0	3.6	100.0	64.4	---	---
不明	100.0	11.6	100.0	10.5	---	---

割合1は、未利用地面積合計に対する未利用地面積割合

割合2は、所有面積に対する未利用地面積割合

未利用地面積の分布状況を圏域別にみると、事業用資産では、8割に当たる3万3千haが地方圏に分布している。たな卸資産では、6割に当たる8千8百haが地方圏に分布している。一方、圏域別の所有面積に対する未利用地面積割合をみると、事業用資産、たな卸資産とも3大都市圏計の割合が地方圏の割合より高くなっている。3大都市圏の中では、名古屋圏が最も高く、次いで大阪圏、東京圏となっている。なお、たな卸資産の東京圏の割合は地方圏を下回っている。(表 11)

【表 11 圏域別・資産区分別の未利用地面積】

	事業用資産		たな卸資産		割合1(%)	
	所有面積	うち未利用地面積	所有面積	うち未利用地面積	事業用資産	たな卸資産
実数 (ha)						
全国計	813,431	40,991	24,891	13,556	100.0	100.0
3大都市圏計	107,712	7,671	8,386	4,755	18.7	35.1
東京圏	49,158	2,795	3,647	1,757	6.8	13.0
名古屋圏	31,831	3,200	1,866	1,248	7.8	9.2
大阪圏	26,723	1,676	2,872	1,751	4.1	12.9
地方圏	705,682	33,313	16,501	8,800	81.3	64.9
地域不明	37	7	4	1	0.0	0.0
割合2(%)						
全国計	100.0	5.0	100.0	54.5	---	---
3大都市圏計	100.0	7.1	100.0	56.7	---	---
東京圏	100.0	5.7	100.0	48.2	---	---
名古屋圏	100.0	10.1	100.0	66.9	---	---
大阪圏	100.0	6.3	100.0	61.0	---	---
地方圏	100.0	4.7	100.0	53.3	---	---
地域不明	100.0	18.4	100.0	21.4	---	---

割合1は、未利用地面積合計に対する未利用地面積割合

割合2は、所有面積に対する未利用地面積割合

次に、未利用地の利用予定についてみると、事業用資産では、3年以内の利用と3年後以降の利用がともに1.9%、たな卸資産では、3年以内の利用が6.8%、3年後以降の利用が3.0%となっており、いずれも具体的計画がないものが9割以上を占めている。(調査結果表4-1、表12、表13)

事業用資産について、利用目的別の利用予定が決まっている土地の割合をみると、事務所・店舗、工場・倉庫で利用が決まっている土地の割合が高くなっている。その内訳をみると、事務所・店舗では、その多くが3年以内の利用の土地となっている。一方、工場・倉庫では、3年後以降の利用の割合が高くなっている。(調査結果表4-2、表12)

【表12 事業用資産未利用地の予定時期別・利用目的別面積割合】

	未利用地面積				
	将来の利用目的				その他
	工場・倉庫	事務所・店舗	福利厚生施設		
実数 (ha)					
計	40,991	2,556	297	393	36,114
利用予定時期が既定	1,583	649	131	23	727
3年以内に利用する	795	245	114	20	374
3年後以降に利用する	788	405	18	3	353
具体的な利用予定時期未定	39,407	1,907	165	370	35,387
割合 (%)					
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利用予定時期が既定	3.9	25.4	44.3	5.9	2.0
3年以内に利用する	1.9	9.6	38.3	5.1	1.0
3年後以降に利用する	1.9	15.8	6.0	0.8	1.0
具体的な利用予定時期未定	96.1	74.6	55.7	94.1	98.0

たな卸資産について、利用予定が決まっている土地の割合をみると、現況地目別では田畑、宅地、都市計画区域別では市街化区域、市街化調整区域の割合が高くなっている。これらの土地は、3年以内の利用の割合が高い一方で、他の地目、区域と比べ、3年後以降の利用の割合も高くなっている。(調査結果表4-2、4-3、表13)

【表13 たな卸資産未利用地の予定時期別・利用予定別面積割合】

	未利用地面積										
	現況地目					都市計画区域区分					不明
	田畑	宅地	山林	その他	不明	都市計画区域内			都市計画区域外		
	市街化区域	市街化調整区域	非線引都市計画区域								
実数 (ha)											
計	13,556	436	534	10,160	2,183	242	1,394	4,228	1,262	6,124	550
利用予定時期が既定	1,332	64	75	956	225	13	215	595	134	371	17
3年以内に利用する	922	49	56	603	201	13	150	298	116	341	17
3年後以降に利用する	410	15	18	353	24	0	65	297	19	31	0
具体的な利用予定時期未定	12,224	372	460	9,205	1,959	229	1,179	3,634	1,127	5,752	532
割合 (%)											
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利用予定時期が既定	9.8	14.7	13.9	9.4	10.3	5.4	15.4	14.1	10.6	6.1	3.1
3年以内に利用する	6.8	11.3	10.5	5.9	9.2	5.4	10.8	7.1	9.2	5.6	3.1
3年後以降に利用する	3.0	3.5	3.4	3.5	1.1	0.0	4.6	7.0	1.5	0.5	0.0
具体的な利用予定時期未定	90.2	85.3	86.1	90.6	89.7	94.6	84.6	85.9	89.4	93.9	96.9

